

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成25年度/保健・医療)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
北海道	保健・医療	重度心身障がい者医療給付事業費補助金(保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	昭和48年度	5,426,849	重度心身障がい者の健康保持と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して助成する。
北海道	保健・医療	心身障害者(児)歯科診療事業費補助金(保健福祉部健康安全局地域保健課)	昭和57年度	5,815	心身障がい者(児)の歯科診療を促進するため、歯科保健センター等で障がい者(児)歯科診療を行う市区及び郡市歯科医師会の事業に対して助成する。
北海道	保健・医療	歯科保健対策推進事業費補助金(保健福祉部健康安全局地域保健課)	平成8年度	1,556	老人・障がい者等の歯科疾患予防対策推進のため、歯科保健指導者、医療技術者等を対象とする講習会の開催等歯科保健推進のための事業に対し助成する。
北海道	保健・医療	歯科技工士研修事業費等補助金(保健福祉部健康安全局地域保健課)	平成4年度	773	障がいを持つ歯科技工士の職域への定着を図るための卒後研修及び高齢者のニーズに対応する歯科技工士技術研修会等の事業に対し助成する。
北海道	保健・医療	地域精神医療確保対策事業費(保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成7年度	2,844	精神科医師の確保が困難な医療機関(クリニック)に対し、基幹精神病院からの医師等の派遣などを行うことにより、地域における精神科医療の確保を図る。
青森県	保健・医療	心のヘルスアップ事業(障害福祉課)	平成13年度	732	自殺予防対策を総合的に推進するため、青森県自殺対策連絡協議会設置に係る経費
青森県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業費補助(障害福祉課)	昭和50年度	902,607	重度心身障害者の健康の保持・増進並びに福祉の向上を図るため、その医療費の一部を助成する。 対象者 身障 1・2級及び3級(内部障害者) 知的 A 精神 精神障害者1級 ただし、平成16年10月以降入院時食事療養費標準負担額、65歳以上で新たな重度障害者は対象外。また、平成17年10月以降低所得者を除き自己負担1割導入。
岩手県	保健・医療	重度心身障がい者(児)医療費助成(健康国保課)	昭和48年度	1,390,644	市町村が実施する重度心身障がい児・者に対する医療費助成事業について、医療費と審査集計手数料との費用額の1/2を補助するもの
宮城県	保健・医療	措置入院患者対策事業(障害福祉課)	平成5年度	2,500	精神保健福祉法第29条に基づく措置入院を円滑迅速に行い、措置入院患者の適正な医療と保護の確保を図るため、新規措置入院患者受入協力金を交付する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
宮城県	保健・医療	指定病院等強化対策事業(障害福祉課)	昭和61年度	6,510	精神医療審査会において内容審査する措置入院者の定期病状報告書、医療保護入院者の入院届及び定期病状報告書について、各精神科病院が記載するための文書料を支出する。
宮城県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業(障害福祉課)	昭和47年度	2,132,177	心身障害者の疾病に対する早期治療と経済的負担の軽減を図るため、市町村が償還方式により医療費助成をする場合に県が補助する。 補助率: 県1/2(市町村助成額×1/2)
秋田県	保健・医療	福祉医療費助成事業(長寿社会課)	昭和48年度	2,899,968	高齢身体障害者及び重度心身障害(児)者の医療費を助成する。
秋田県	保健・医療	精神保健職親制度事業(障害福祉課)	昭和61年度	5,623	通常の事業所に雇用されることが困難な精神障害者を、一定期間事業所に通わせて職業を与えるとともに、環境適応能力等の涵養を図るための社会適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進する。
秋田県	保健・医療	障害児等療育支援事業(障害福祉課)	平成5年度	46,865	在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、障害保健福祉圏域ごとに1箇所ずつ指定した療育支援体制を持つ施設の機能を活用し、身近な地域で療育指導が受けられる体制の充実を図るとともに、身近な地域で適切な療育サービスを受けることができるよう地域療育医療拠点施設4箇所の運営経費を助成する。
秋田県	保健・医療	すこやか療育支援事業(障害福祉課)	平成19年度	3,717	児童発達支援等を利用する障害児に係る利用者負担の一部を助成・補助することで、療育する保護者の経済的負担の軽減を図り、サービス利用回数の減少を防ぐ。
秋田県	保健・医療	視覚障害者用電子白杖購入費助成事業(障害福祉課)	平成23年度	130	社会活動のために電子白杖を必要とする視覚障害者を対象に、購入費の一部を助成する。
山形県	保健・医療	重度心身障がい(児)者医療給付事業(障がい福祉課)	昭和48年度	1,378,758	重度心身障がい(児)者の医療を確保し、福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成する。
山形県	保健・医療	在宅酸素療法者支援事業(障がい福祉課)	平成23年度	3,876	市町村が実施する在宅酸素療法者支援事業に対して補助金を交付する。
福島県	保健・医療	健康ふくしま21推進事業(健康増進課)	平成13年度	71	健康ふくしま21推進県民表彰の実施(精神保健福祉功労者表彰等)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
福島県	保健・医療	遷延性意識障害治療研究事業(健康増進課)	昭和50年度	33,985	遷延性意識障害者を看護する家族の経済的・精神的負担を軽減する目的で、患者にかかる医療費の自己負担分の一部を県で負担する。
福島県	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業(児童家庭課)	平成16年度	48,965	新生児を対象に先天性代謝異常症等の検査を実施し、疾病を早期に発見し早期に治療することにより、心身障がい等の発生を防止する。
福島県	保健・医療	新生児聴覚検査普及事業(児童家庭課)	平成20年度	141	聴覚障がいを早期に発見し、早期療育につなげるために産科医療機関における新生児聴覚検査の普及を図る。
福島県	保健・医療	新生児聴覚検査支援事業(児童家庭課)	平成24年度	107,118	聴覚障がいを早期に発見し、早期に適切な療育につなげることができるよう、新生児聴覚検査費用を助成する。
福島県	保健・医療	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業(高齢福祉課)	平成10年度	2,348	高齢者、障がいのそれぞれの状態に応じた適切なリハビリテーションが円滑に提供される体制の整備を図り、活動を推進していくため、県地域リハビリテーション協議会の運営を行うほか、リハビリテーション実施機関や地域住民への普及・啓発を進めるとともに、支援活動を促進する。
茨城県	保健・医療	精神障害者医療保護適正確保対策事業(障害福祉課)	昭和62年度	61,221	・措置入院・精神通院診療報酬支払手数料 ・措置入院患者等定期病状報告書料 ・精神保健福祉審議会の開催 ・精神医療審査会 ・精神病院実地指導及び入院患者の実地審査
茨城県	保健・医療	茨城県心身障害者(児)歯科診療事業(保健予防課)	昭和53年度	9,356	(公社)茨城県歯科医師会が実施する心身障害者歯科治療センターでの心身障害者(児)の歯科診療事業及び日立市が設置する心身障害者歯科診療所運営に対して助成を行い、心身障害者(児)の歯科診療の機会を確保する。
茨城県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成(厚生総務課)	昭和48年度	3,541,977	重度身障者等が必要とする医療を容易に受けられるようにするため、医療福祉事業(公的医療保険診療時における患者負担金への助成)を実施する市町村に対し助成を行う。
栃木県	保健・医療	とちぎ子ども医療センター事業(医事厚生課)	平成16年度	696,000	医療需要が増大しつつある「発達障害や精神・心理疾患」やこれまで県内での手術対応が困難であった「先天性心疾患」等に関する高度専門医療機能を整備した、自治・獨協両医科大学の「とちぎ子ども医療センター」の運営に対する助成
栃木県	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業(こども政策課)	昭和52年度	55,606	先天性代謝異常症など放置すると重大な疾患を残す障害等について早期発見、早期治療を促進するため、新生児を対象にスクリーニング検査を実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
栃木県	保健・医療	乳幼児健全育成事業(こども政策課)	昭和60年度	6,902	心身障害の早期発見、早期療育を目的に、乳幼児二次健診、連携会議、指導者研修等を実施
栃木県	保健・医療	重度心身障害者医療費補助(障害福祉課)	昭和48年度	1,302,286	重度心身障害者に対して、医療保険各法による保険給付に係る一部負担金相当額を市町村を通じて助成(負担率:県1/2、市町1/2)
栃木県	保健・医療	精神障害者救急医療確保対策事業(障害福祉課)	昭和60年度	12,600	休日・夜間における精神障害者緊急医療を確保するための二次的応需体制を確保
栃木県	保健・医療	措置審査診察輪番運営事業(障害福祉課)	平成17年度	17,716	措置入院に係る診察を迅速かつ確実に実施するため、県内精神病院による指定医輪番システムを実施
栃木県	保健・医療	障害者歯科医療システム推進事業(健康増進課)	平成元年度	6,750	一般の歯科医院で診療の困難な心身障害者への歯科診療を行う2次・3次診療機関の運営に要する経費の補助
栃木県	保健・医療	心身障害児者歯科診療事業(健康増進課)	平成6年度	18,194	心身障害児者の歯科診療を栃木県歯科医師会に委託して実施
群馬県	保健・医療	心身障害児(者)歯科診療事業(医務課)	昭和49年度	20,000	一般歯科医療機関での診療に困難を伴う心身障害児(者)の歯科診療体制を確保するため、群馬県歯科医師会に委託して心身障害児(者)の歯科診療を実施する。
群馬県	保健・医療	重度心身障害者医療費補助(国保援護課)	昭和48年度	3,647,557	身障福祉法(1,2級)、国民年金法(1級)などの重度障害を有する者の健康保持・重症化防止並びに介助者(家族)の精神的・経済的負担軽減を目的として医療費の一部負担金相当額を補助する。
群馬県	保健・医療	要医療重心児(者)訪問看護支援事業(障害政策課)	平成15年度	1,662	医療的ケアの必要な重症心身障害児(者)に対し、診療報酬で定められた回数を超えて訪問看護を実施する。
埼玉県	保健・医療	総合リハビリテーションセンター病院費(障害者福祉推進課)	昭和56年度	1,179,960	身体障害者等に対し更生医療等を提供するとともに、重度の障害者を対象に歯科診療を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
埼玉県	保健・医療	民間心身障害児(者)施設重度療育費(障害者支援課)	昭和55年度	296,796	民間の重症心身障害児(者)の入所施設が、看護師などの直接処遇職員を加配している場合に、特別療養費を助成する。
埼玉県	保健・医療	重症心身障害児(者)施設貸しおむつ利用費(障害者支援課)	平成12年度	4,745	施設職員のおむつ洗濯作業の負担を軽減し入所者の処遇の充実を図るため、リースにより常時布おむつを使用する重症心身障害児(者)の入所施設に経費の一部を補助する。
埼玉県	保健・医療	発達障害児療育事業(福祉政策課)	平成24年度	14,727	就学前児童及び小学校低学年の児童を対象とした個別療育の実施、親を対象とした療育相談等の実施及び市町村職員等の人材育成を行う。
埼玉県	保健・医療	発達障害児支援人材育成事業(福祉政策課)	平成23年度	22,631	市町村職員、保育所・幼稚園等職員及び医療・療育の専門職に対して研修を実施し、発達障害児の早期発見と早期支援を担う人材を育成する。
埼玉県	保健・医療	中核発達支援センター事業(福祉政策課)	平成23年度	48,762	医療型障害児入所施設に医師・看護師等を配置し、発達障害の診療・療育を一貫して行う拠点として運営する。
埼玉県	保健・医療	県立社会福祉施設管理費(障害者歯科診療)(社会福祉課)	昭和58年度	251,122	嵐山郷、皆光園、あさか向陽園、そうか光生園の各障害者歯科診療所において、一般の歯科診療所では治療が困難な障害者に対して、歯科治療や口腔衛生指導を実施し、地域の障害者歯科治療の充実を図る
埼玉県	保健・医療	埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助(健康長寿課)	平成13年度	8,586	埼玉県歯科医師会口腔保健センターにおいて、一般の歯科診療所では治療が困難な障害者に対して、歯科診療や口腔衛生指導を実施し、障害者歯科治療の充実を図る
埼玉県	保健・医療	埼玉県病院事業(精神医療センター)(経営管理課)	平成2年度	3,603,595	県立精神科病院を運営することにより、精神保健の向上及び、医療の確保を図る
千葉県	保健・医療	障害児(者)の医療サポートを充実する事業(障害福祉課)	平成16年度	300	知的障害者・精神障害者等が十分な健康管理ができるように、円滑な医療機関を受診するためのノウハウを報告書としてまとめ、普及のためのセミナーを開催する。 また、「受診サポート手帳」を市町村や学校等を經由して希望者へ配付する。
千葉県	保健・医療	地域リハビリテーション支援体制整備支援事業(健康づくり支援課)	平成14年度	9,624	障害者や高齢者が住みなれた地域で生き生きとした生活が送れるよう、保健・医療・福祉関係機関等が連携し、連続したリハビリテーションが受けられる「地域リハビリテーション支援体制」の整備を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
千葉県	保健・医療	臓器移植対策普及啓発事業(疾病対策課)	平成9年度	440	臓器移植法第3条及び第17条の2の規定により、移植医療に関して県民の理解を深めるための普及啓発事業を行う。
東京都	保健・医療	精神科身体合併症診療(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和56年度	77,316	精神病院に入院加療中の患者に随伴または併発した身体疾患のうち、精神、身体両疾患ともに重い患者の医療応需体制を確保する。
東京都	保健・医療	通院患者医療費助成(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和40年度	206,097	精神障害等により継続的な通院医療を必要とする者に対し、原則としてその医療に必要な費用の90%を保険者として公費で負担し、残り10%が自己負担となる。ただし、本人が「月額自己負担上減額(世帯の所得等の状況により設定される)」に至る額まで負担した場合、それ以降の当該費用(原則10%の自己負担部分)は公費で負担する。なお、国制度上、住民税非課税世帯と認められた者については、国の制度適用後の自己負担額(上限額は、2,500円又は5,000円)を都で助成する。
東京都	保健・医療	小児精神障害者等医療費助成(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和46年度	120,108	精神科病院または精神科病床で18歳未満の精神障害者が受ける入院治療に必要な費用を負担する。
東京都	保健・医療	アウトリーチ支援事業(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成23年度	9,247	精神障害者又はその疑いのある者のうち、未治療・医療中断等のため地域社会での生活に困難を来しており、通常の受診勧奨や福祉サービス等の利用の勧めに応じない者などに対して、精神保健福祉センターの専門職チームが、区市町村・保健所等と連携して訪問型の支援を行い、精神障害者の地域生活の安定化を目指すとともに、区市町村、保健所、医療機関、福祉サービス事業所等の関係機関の職員に支援技法の普及を図り、地域における人材育成を推進する。
東京都	保健・医療	障害者施策推進区市町村包括補助事業(発達障害者支援体制整備推進授業(成人期支援))(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成23年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業(12、260、000千円の)内数	区市町村における成人期発達障害者支援についての先駆的取組を支援することにより、発達障害者のライフステージに応じた支援体制の整備を推進する。事業例として、社会参加に向けた訓練(専門デイケア等)や、地域のサービス事業者の支援(専門職による巡回相談等)など。
東京都	保健・医療	精神障害者地域移行体制整備支援事業(地域移行促進事業・グループホーム活用型ショートステイ事業)(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成24年度	53,374,542	精神科病院に長期間入院している患者等に、地域移行促進コーディネーターによる退院に向けた動機付け等の働きかけを行うとともに、グループホームに併設した専用居室等を使用して、地域生活のイメージ作りや退院後の病状悪化防止のためのショートステイを実施することで、精神科病院からの地域移行・地域定着を推進する。
東京都	保健・医療	民間事業者活用型短期宿泊モデル事業(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成24年度	8,763	グループホームに併設した専用居室等を都が確保し、地域で生活する精神障害者で、本人の病状による生活機能の低下や近隣とのトラブル、家族との軋轢、家族環境等により地域生活の継続に困難を来しており、原則としてアウトリーチ支援チームにより、一時的に地域や家族から離して短期的入所による生活等のケアが必要と判断された者を宿泊させ、地域で安定した生活ができるよう支援する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
東京都	保健・医療	心身障害者の医療費の助成(福祉保健局保健政策部医療助成課)	昭和49年度	15,635,055	心身障害者(児)に対し医療費の一部を助成することにより、心身障害者(児)の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。
神奈川県	保健・医療	障害者歯科診療体制推進事業費補助(障害福祉課)	昭和59年度	39,500	一次～二次の歯科診療体制の整備のための補助。
神奈川県	保健・医療	障害児者等歯科保健事業(健康増進課)	昭和59年度	230	障害児者や家族等に対し、歯科疾患予防や口腔機能の維持・改善等に関する相談やセルフケア技術習得のための指導を行う。
神奈川県	保健・医療	摂食機能支援事業(健康増進課)	平成17年度	1,281	専門指導者による相談会や講演会を実施し、摂食機能に関する支援を行う。
神奈川県	保健・医療	こころといのちのサポート事業費(自殺対策)(保健予防課)	平成18年度	731	司法、報道、医療、労働、福祉、教育など様々な分野の有識者等による自殺対策会議の開催や、自殺対策に関する普及啓発等。
神奈川県	保健・医療	こころの健康づくり専門相談事業費(保健予防課)	昭和63年度	2,533	精神疾患の予防等のために、県下全域を対象として広くこころの健康に関する相談を受け、専門的な立場から適切な対応を行う。
神奈川県	保健・医療	精神障害者医療保護入院等医療援護費(保健予防課)	昭和48年度	118,483	適正医療の普及を図るため、県内在住で公費負担の適用を受けない医療保護入院又は任意入院患者の医療費の一部を負担する。
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療診察等事業費(保健予防課)	昭和25年度	131,110	精神疾患の急激な発症や憎悪などに対して迅速かつ適正な診断を実施するため、法による申請や通報があった場合の指定医を派遣しての診察及び患者の移送。
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療事務費(保健予防課)	昭和63年度	3,750	適正な医療及び患者の人権保護の確保のため、精神障害者の疑いのある者及び医療保護入院患者対しての診察、移送。
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療機関運営事業費(保健予防課)	昭和61年度	92,168	夜間、休日等に発生した救急患者を応需するため、精神科救急医療施設、応急指定病院の空床確保及び輪番病院の診察時間の延長に対する助成。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
神奈川県	保健・医療	精神科救急輪番病院確保事業費(保健予防課)	昭和49年度	58,021	昼間に警察官通報を受け入れる協力医療機関や、土・日・祝祭日の昼間に「急激な発症等により救急医療が必要な者」を受け入れる輪番病院の確保、平日夜間及び休日に「入院の必要はないが急激な発症等により救急医療が必要な者」の外来治療を行うための当番診療所の確保。
新潟県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業補助金(障害福祉課)	昭和48年度	1,523,680	市町村が行う重度心身障害者医療費助成事業に対して補助金を交付する。(市町村は重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成)
新潟県	保健・医療	筋萎縮症療育指導検診(障害福祉課)	昭和45年度	673	進行性筋萎縮症患者や類似症状がある在宅の重度肢体不自由者の検診や療育相談を行う。
富山県	保健・医療	病院快適施設整備事業(厚生企画課)	平成7年度	50,000	患者サービスの向上のため、障害者等にやさしい医療施設整備等を行おうとする民間病院に対し、低利の融資を実施する。
富山県	保健・医療	在宅重症心身障害児(者)訪問診査事業(障害福祉課)	平成5年度	640	在宅の重症心身障害児(者)のいる家族を医師・看護師が訪問し、必要な助言指導を行う。
富山県	保健・医療	重度心身障害者等医療費助成事業(～64歳)(障害福祉課)	昭和49年度	655,356	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する。
富山県	保健・医療	重度心身障害者等医療費助成事業(65歳～)(高齢福祉課)	昭和58年度	919,304	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する。
富山県	保健・医療	臓器移植・骨髄移植等普及啓発の推進(医務課)	昭和48年度	7,729	1腎臓等臓器移植の推進 2角膜移植の推進 3骨髄移植の推進 4検体事業の推進
富山県	保健・医療	看護師等就労促進事業(ナースセンター事業(医務課))	平成4年度	21,000	未就業者への就労促進等看護職員確保、訪問看護事業者の資質向上等在宅医療推進に寄与する
富山県	保健・医療	精神科空床システム運用事業(健康課)	平成15年度	403	精神疾患の急変等により、緊急な医療が必要である者に、適切な医療を提供するため、インターネットを利用し、後方病院の空床情報を把握し、迅速、確実に転院できるシステムの運用に係る経費。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
石川県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業(障害保健福祉課)	昭和49年度	1,176,856	市町が行う重度心身障害者の医療費助成に対して1/2を助成する。
石川県	保健・医療	公立病院精神科医療運営費補助金(障害保健福祉課)	昭和62年度	2,096	特定の地域において精神科外来医療を実施している公立病院のうち、前年度赤字決算の病院に対して、運営費の一部を助成する。
石川県	保健・医療	障害者等歯科保健指導事業(医療対策課)	昭和54年度	775	障害(児)者及び難病の者に対する歯科検診や歯の磨き方などの歯科保健実地指導等を行う。
福井県	保健・医療	小児療育体制確保事業(障害福祉課)	平成17年度	24,872	県内各地域での小児療育体制を強化するため、療育拠点病院および障害児通所支援事業所を指定し、専門スタッフによる療育を委託
福井県	保健・医療	心身障害児(者)歯科健診・診療事業(障害福祉課)	平成12年度(平成17年度から事業統合)	11,000	心身障害児者専門の歯科診療所を運営するとともに、家庭や施設への訪問健診・診療を実施
福井県	保健・医療	重度心身障害者(児)医療無料化対策事業(障害福祉課)	昭和48年度	1,510,000	重症心身障害児(者)に医療費の自己負担額を助成(市町が支給し県が1/2を助成) ・対象者(所得制限あり) 1. 身体障害者手帳3級以上 2. 療育手帳B1以上
福井県	保健・医療	重度精神障害者医療無料化対策事業(障害福祉課)	平成18年度	70,548	重度精神障害者に通院医療費の自己負担額を助成(市町が支給し県が1/2を助成) ・対象者(所得制限あり) 精神障害者保健福祉手帳2級以上の者
福井県	保健・医療	こども療育センター運営事業(障害福祉課)	昭和58年度	120,153	障害児の診療・療育を専門に行う県立のセンターの運営
福井県	保健・医療	自閉症児対策事業(障害福祉課)	昭和58年度	69	自閉症児をもつ保護者および関係者を対象に生活指導や研修を実施
福井県	保健・医療	情緒障害児対策事業(障害福祉課)	昭和58年度	870	情緒障害児の親子合宿を通じて、保護者に対し療育方法などを指導

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
福井県	保健・医療	こころのケア推進事業(障害福祉課)	平成16年度	1,161	ひきこもり者対策として、当事者や家族を対象としたグループカウンセリング、グループ療法等を実施
山梨県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成制度の推進(障害福祉課)	昭和47年度	2,167,000	重度心身障害者の医療費の自己負担分等を助成
山梨県	保健・医療	心身障害者野外療育訓練等事業費補助金(障害福祉課)	昭和53年度	600	地域の障害者団体等が実施する療育事業を助成
山梨県	保健・医療	ホームサーバー派遣等事業費補助金(障害福祉課)	昭和42年度	1,654	障害児のいる家庭にホームサーバーを派遣
山梨県	保健・医療	在宅心身障害児療育キャンプ費(障害福祉課)	昭和52年度	466	在宅の障害児(者)とその保護者を対象としたキャンプを開催
山梨県	保健・医療	こころの電話相談事業(障害福祉課)	平成 2年度	1,979	ストレス等の電話相談
長野県	保健・医療	重度心身障害者歯科診療施設運営事業補助金(医療推進課)	昭和57年度	3,836	重度心身障害者の歯科診療体制の確保を図るため、重度心身障害者歯科診療施設の運営に必要な経費に対して補助する。
長野県	保健・医療	遷延性意識障害者医療費給付事業(健康長寿課)	昭和55年	39,305	遷延性意識障害者の医療の推進と患者家族の経済的負担の軽減を図るため、その治療に係る医療費の自己負担分を給付する。
長野県	保健・医療	障害者医療費給付事業補助金(健康福祉政策課)	昭和47年度	2,830,732	市町村が行う障害者の医療費の自己負担分への助成に要する経費に対して助成する。
長野県	保健・医療	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業[地域福祉総合助成金交付事業](障害者支援課)	平成23年度	補助メニューのため個別計上なし	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、補聴器の早期装用等を支援する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
長野県	保健・医療	障害児・者施設訪問看護サービス事業[地域福祉総合助成金](障害者支援課)	平成15年度 [平成21年度]	補助メニューのため個別計上なし	人員基準上、看護師を配置する必要のない施設等に通所(園)する医療的ケアを必要とする障害者(児)に対し、看護師が施設等を訪問して行う看護に要する経費及び施設等に看護師を配置する経費を補助することにより、保護者等の付き添い介護の負担軽減を図る。
岐阜県	保健・医療	発達障がい専門外来診療促進事業(障害福祉課)	平成20年度	6,360	各圏域において発達障がいを診断・診療できる医師が在籍する医療機関に補助を実施する。
岐阜県	保健・医療	発達障がい児者支援実施研修事業(障害福祉課)	平成24年度	900	発達障がい児者支援従事者に対し実地研修を行い、多様化する支援ニーズに対応できる人材を育成する。
岐阜県	保健・医療	発達障がい支援従事者養成研修事業(障害福祉課)	平成25年度	1,500	発達障がい児者支援従事者に対し、資質向上とネットワーク構築のための研修を実施する。
岐阜県	保健・医療	重症心身障がい児者等短期入所基盤整備事業(障害福祉課)	平成24年度	25,000	医療的ケアに必要な重症心身障がい児者等へのレスパイトケアサービスを拡充するため受け入れる施設等に対し、設備整備の支援を行う。
岐阜県	保健・医療	重症心身障がい児者等支援従事者研修事業(障害福祉課)	平成24年度	5,490	重症心身障がい児者支援体制を強化するため、支援従事者を対象に研修を実施し、人材育成を行う。
岐阜県	保健・医療	重症心身障がい児者等短期入所報酬差額補助事業(障害福祉課)	平成25年度	11,982	医療機関等が、医療的ケアが必要な超重症児者、準超重症児者を障がい短期入所サービスを提供した場合に、診療報酬と介護給付費の差額を助成する。
岐阜県	保健・医療	難病患者生き生き在宅療養支援事業(保健医療課)	平成15年度	4,750	在宅療養を送る難病患者(身体障害者手帳1.2級程度、又は難病生きがいサポートセンターや保健所が事業の活用を要すると認めた者)を対象に難病患者在宅療養応援員を派遣し、日常生活援助や相談に応じるなどの支援を行う。
岐阜県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業(地域福祉国保課)	昭和47年度	4,834,898	市町村が実施する医療費の自己負担分への助成に要する経費に対して助成。
静岡県	保健・医療	心身障害児(者)歯科健康診査委託費(健康福祉部障害者政策課)	昭和48年度	1,510	施設・事業所の心身障害児(者)の歯科治療、歯科疾病予防事業を委託 ・委託先 県歯科医師会

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
静岡県	保健・医療	通院患者リハビリテーション事業費(健康福祉部障害福祉課)	平成元年度	8,330	精神障害のある人の社会復帰促進のため、協力事業所に社会適応訓練を委託する。(県10/10)
静岡県	保健・医療	精神保健リハビリテーション事業費(健康福祉部障害福祉課)	平成9年度	4,984	地域交流を含めた社会復帰訓練(デイケア)等の実施 (県10/10) ・高次脳機能障害やひきこもり者など、対象者を拡大
静岡県	保健・医療	重度障害者(児)医療費助成事業費(健康福祉部障害福祉課)	昭和48年度	2,205,000	重度心身障害者(児)に係る医療費の自己負担軽減を図るため実施する。 ・補助率 1/2(政令市1/6(静岡市は補助対象外)) ・実施主体 市町
愛知県	保健・医療	精神障害者医療対策推進助成(こころの健康推進室)	平成2年度	1,056	民間の精神科病院で、精神障害者の適切な収容、治療を確保するとともに、医療従事者の質の向上を図るため、愛知県精神科病院協会に補助金を交付している。
愛知県	保健・医療	障害者医療事業費助成(医務国保課)	昭和48年度	7,208,239	障害者の健康保持・増進のため、医療費自己負担相当額を公費負担する。
愛知県	保健・医療	歯科医療推進事業費補助金(健康対策課)	昭和49年度	10,120	愛知歯科医療センターの運営費の一部を補助することにより障害者の歯科医療を推進する。また、心身障害児・(者)施設の入所者等を対象とする歯科健診事業を推進する。
愛知県	保健・医療	障害者歯科医療ネットワーク推進事業費助成(医務国保課)	平成18年度	6,993	障害者が各々の地域で容易に歯科医療を受けられるよう、歯科医師に対する研修を行い、受診体制を計画的に整備する。
愛知県	保健・医療	先天性代謝異常児等対策費(児童家庭課)	昭和49年度	123,085	先天性代謝異常等のマスキング検査を実施する。
三重県	保健・医療	障がい者医療費補助金(医務国保課)	昭和48年度	2,268,367	障がい者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対して、県費補助する。(県1/2、市町1/2)
三重県	保健・医療	障害者(児)歯科診療事業(健康づくり課)	平成16年度	12,201	歯科診療所での受診が困難な障がい者(児)の歯科診療の受療機会の確保・拡大を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
滋賀県	保健・医療	精神障害者通院医療費助成事業(障害福祉課)	平成14年度	47,778	精神障害者の社会参加を支援していくためには、精神障害者が入院することなく在宅で安心して通院医療を受けられることが必要であることから、自立支援医療(精神通院医療)にかかる自己負担分を助成する。
滋賀県	保健・医療	発達障害児支援対策事業(健康長寿課)	平成17年度	132	発達障害児の早期発見・早期支援体制の充実のため、母子保健関係者への研修等行う。
滋賀県	保健・医療	骨髄移植対策推進事業(健康長寿課)	平成5年度	336	骨髄提供希望者確保のため、保健所でのドナー登録受付を行う。
滋賀県	保健・医療	臓器移植コーディネーター設置費補助(健康長寿課)	平成7年度	7,806	臓器移植の円滑な実施を図るために、臓器移植コーディネーターの設置を(公財)滋賀県健康づくり財団に委託する。
滋賀県	保健・医療	療育相談指導事業(小児慢性疾患児等支援事業) (健康長寿課)	昭和52年度	1,947	市町が行う乳幼児健康診査、発達相談指導事業を支援するため、複雑困難事例等に対して、児童を総合的に把握し、問題解決のため保健所で医師、保健師等のチームによる相談事業を行う。
滋賀県	保健・医療	小児保健医療センター運営費(保健指導部運営費) (健康長寿課)	昭和63年度	87,938	乳幼児健康管理システムの三次レベルの事業を展開し、小児保健サービスを提供する。(精密検査事業、専門職員の派遣、研修事業、遺伝相談事業、調査研究事業等)
滋賀県	保健・医療	障害児(者)歯科治療事業(健康長寿課)	昭和55年度	26,603	(社)滋賀県歯科医師会に委託して、在宅および施設に入所している心身障害児(者)の歯科治療・歯科健診および関係者への歯科衛生教育を行う。
滋賀県	保健・医療	障害児巡回歯科保健指導事業(健康長寿課)	昭和60年度	1,928	地域療育教室に通う乳幼児を対象に歯科保健指導を行う。
滋賀県	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業(健康長寿課)	昭和52年度	42,344	先天性代謝異常症等について、新生児に対し血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見し、治療と相まって障害の発現を防止する。
滋賀県	保健・医療	重度障害者(児)福祉医療費補助(障害福祉課)	昭和48年	1,049,340	重度心身障害者(児)の保健の向上と福祉の増進を図るために、医療費の一部を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
滋賀県	保健・医療	言語障害児訓練事業(子ども・青少年局)	昭和54年度	4,095	子ども家庭相談センターにおいて、言語障害のある就学前児童を対象に、早期治療・訓練を行う。
滋賀県	保健・医療	保健医療従事者等研修会開催補助事業(医務薬務課)	平成14年度	35	医療従事者団体等(公益社団法人滋賀県理学療法士会)が実施する研修事業(障害児・者の地域リハビリテーションに関する研修会開催)に対して助成を行うことにより、医療従事者の資質の向上を図る。
京都府	保健・医療	重度心身障害児(者)医療助成事業(医療企画課)	昭和50年度	1,967,455	重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の向上を図るため、市町村が実施する重度心身障害者医療費助成事業に要する経費について、補助金を交付する。
京都府	保健・医療	重度心身障害者健康管理事業助成事業(医療企画課)	昭和58年度	1,297,192	重度心身障害老人の健康を保持し、もって障害者福祉の向上を図るため、市町村が実施する重度心身障害老人健康管理事業に要する経費について、補助金を交付する。
京都府	保健・医療	視力障害児療育訓練委託事業(障害者支援課)	昭和56年度	15,809	在宅視力障害児を通所させ、あるいは指導員の家庭訪問により、社会生活適応訓練を実施するとともに、保護者に対し療育に関する助言・指導を行う。
京都府	保健・医療	心身障害児季節療育支援事業(障害者支援課)	平成2年度	7,000	特別支援学校に在籍する障害児の夏休み期間等の長期休暇期間中における必要な療育を確保することにより、障害児の健全な育成に寄与するとともに、保護者の介護負担を軽減する。
京都府	保健・医療	じん臓機能障害者通院交通費助成事業(障害者支援課)	昭和50年度	2,500	じん臓の機能に障害のある者が、障害に基づく症状を軽減又は除去する目的で、医療機関において慢性透析療法による医療の給付を受けるため、通院交通費を支払った場合、その一部を助成することにより、負担の軽減を図る。
京都府	保健・医療	南部難聴幼児サポートセンター事業(障害者支援課)	平成21年度	1,500	府南部地域において、早期療育や保護者相談等を実施する拠点を整備し、聴覚障害児及び保護者を支援する。
京都府	保健・医療	障害者自立支援医療特別対策費(障害者支援課)	平成19年度	23,000	身体障害者手帳3級認定者のうち、主に呼吸器機能障害で在宅酸素療法を受けている者及び直腸機能障害に伴い身体機能の低下を補うために継続的に医療を受けている者に対し、その医療費の助成を行う。
京都府	保健・医療	障害児(者)地域療育等支援事業費(障害者支援課)	平成8年度	33,793	障害児(者)地域療育等支援施設において、在宅の障害児(者)の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
大阪府	保健・医療	重度障がい者訪問看護利用料助成事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成8年度	75,921	重度障がい者(児)の在宅医療を推進し、訪問看護制度の利用を促進するため、在宅の重度障がい者(児)が知事の指定した訪問看護ステーションを利用する際に、利用料の助成を行う市町村へ補助する
大阪府	保健・医療	障がい福祉施設機能強化推進事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成17年度	285,920	障がい児施設種別毎の課題に対応するため、施設に対し助成し、利用者支援の向上を図る
大阪府	保健・医療	身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業(国民健康保険課)	昭和48年度	6,219,716	市町村が実施する医療費助成事業に対し、補助金を交付する ○対象者 ・1、2級の身体障がい者手帳所持者 ・重度の知的障がい者(児) ・中度の知的障がい者(児)で身体障がい者手帳所持者 ○所得制限 本人所得462万1千円以下(単身の場合)
大阪府	保健・医療	障がい者歯科診療施設の人件費補助事業(保健医療室健康づくり課)	昭和49年度	14,587	障がい者の歯科診療を行う公的医療機関等に対して、人件費の補助を行う
大阪府	保健・医療	障がい者歯科診療センター運営事業(保健医療室健康づくり課)	昭和49年度	23,369	大阪府における障がい者の拠点施設として障がい者歯科診療センターを運営委託
大阪府	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業(健康づくり課)	昭和52年度	91,611	先天性代謝異常等は、放置すると障がいが残ったり、死亡に至るケースがあるため、新生児を対象にマス・スクリーニング検査を実施し、異常の早期発見・早期治療につなげていく。
兵庫県	保健・医療	県立こども発達支援センター運営事業(障害福祉課)	平成24年度	26,940	診断・診療と療育を一体的に提供するとともに、市町へ出向いての相談対応や、市町の療育体制の整備に関する支援等により、発達障害児の早期発見・支援体制を強化するため、県立こども発達支援センターを設置・運営している。
奈良県	保健・医療	発達障害児医学的療育支援事業(障害福祉課)	平成24年度	5,000	医学的な支援等が必要な発達障害児等に対して、地域療育機関等に対して支援方法等の指導・助言を行い、より多くの発達障害児等に対して早期治療等を実施できる地域の療育体制の構築を図る。
奈良県	保健・医療	精神障害者医療費助成事業(保健予防課)	平成7年度	71,043	自立支援医療(精神通院)を受けている精神障害者の1か月の窓口自己負担額について、市町村が行う助成に対し補助を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
奈良県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業(保険指導課)	昭和48年度	627,000	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う。(後期高齢者医療制度の加入者を除く)
奈良県	保健・医療	重度心身障害老人等医療費助成事業(保険指導課)	昭和58年度	444,000	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う。(後期高齢者医療制度の加入者を対象)
和歌山県	保健・医療	子どもメンタルクリニック運営(子ども未来課)	平成17年度	5,548	広汎性発達障害やADHD等、さまざまな障害のある子どもの診療や親ガイダンス、育児不安や産後うつ病等、心の問題を抱える母親に対する診療を行う。
和歌山県	保健・医療	重度心身障害児(者)医療費補助(障害福祉課)	昭和50年度	1,300,264	重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の増進を図るため、重度心身障害児(者)に対する医療費支給事業を実施する市町村に補助を行う。
和歌山県	保健・医療	ひきこもりお助けネット(障害福祉課)	平成16年度	11,026	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を支援するため、「ひきこもり」者社会参加支援センターに対する補助を行う。 (予算とも県単独分事業のみ記載)
和歌山県	保健・医療	先天性代謝異常等検査(健康推進課)	平成13年度	20,689	先天性代謝異常等を早期に発見することにより、後の治療とあいまって知的障害などを予防するため、県内で出生したすべての新生児に対してマス・スクリーニング検査を実施する。
和歌山県	保健・医療	和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター運営(医務課)	平成10年度	15,580	一般歯科診療所では治療が困難な障害児(者)・高齢者に対し、必要な歯科治療を行うほか、保健指導や研修会を実施し、歯科に関する知識の普及啓発を図る。
和歌山県	保健・医療	臓器移植推進(薬務課)	平成7年度	6,273	角膜及び腎臓等の臓器移植に関する医療を確保するため、県臓器移植コーディネーターを設置し、臓器移植に関する普及啓発、体制の整備及び連絡調整を行う。
鳥取県	保健・医療	母子保健指導振興費(子育て応援課)	昭和63年度	1,034	市町村等が実施する母子保健事業の評価、健診の精度管理を行うシステムの構築等について検討し、母子保健事業を推進する ・健診事業の評価・精度管理 ・乳幼児健康診査マニュアルの見直し

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
鳥取県	保健・医療	ひきこもり対策推進事業(健康政策課)	平成14年度	7,447	○ひきこもり対策推進事業 ・地域ひきこもりケアネットワーク事業 ・家族教室の開催 ・精神科医による相談 ・相談窓口の設置 ・精神科医による相談
鳥取県	保健・医療	みんなで支えあう地域づくり事業(自殺対策緊急強化事業)(健康政策課)	平成16年度	4,164	相談窓口の整備、特色ある自殺予防対策の推進、精神医療体制の充実、自死遺族へのケア、自殺予防の普及啓発、自殺予防県民運動の推進、自殺対策の総合的推進
島根県	保健・医療	福祉医療費助成事業(障がい福祉課)	昭和48年度	630,531	重度心身障がい者及びひとり親家庭に対して、医療費の自己負担分を助成し、容易に医療を受けられるようにすることによって、対象者の福祉の増進を図る
島根県	保健・医療	自殺総合対策(障がい福祉課)	平成20年度	4,707	全国上位にある自殺率の減少を目標に普及啓発を強化するとともに、新たな対策として遺族ケアについて試行的に取り組む
島根県	保健・医療	県外の医療機関に入院する障がい児療養支援事業(健康推進課)	平成17年度	5,999	生活本拠地から県外医療機関までの入・退院時に要する交通経費を助成する また、助成対象者に対して県外で入院期間中に要する滞在費等に必要な資金を貸し付ける
岡山県	保健・医療	心身障害者医療費公費負担制度(障害福祉課)	昭和48年度	568,464	重度心身障害者が必要とする医療を受けやすくするため、その医療費を公費負担する。
広島県	保健・医療	重度障害者医療の給付(健康福祉局 障害者支援課)	昭和48年度	4,267,574	重度障害者に対し、医療の助成を行う。
広島県	保健・医療	精神保健活動事業(健康福祉局 健康対策課)	昭和58年度	2,474	保健所において、精神障害者や認知症高齢者及びその家族に対し、精神科医、精神保健福祉相談員等による相談指導や訪問指導を実施する。
徳島県	保健・医療	重度心身障害者医療助成費(障害福祉課)	昭和48年度	1,011,000	重度身体障害者等の医療費自己負担額を助成する。 負担割合:県・市町村各2分の1

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
香川県	保健・医療	重度心身障害者等医療費支援事業(障害福祉課)	昭和49年度	1,322,623	重度心身障害者等の健康の保持及び生活の安定等に資するため、医療費の自己負担分を助成する。
愛媛県	保健・医療	精神保健事業(健康増進課)	昭和40年度	1,490	在宅精神障害者及び認知症患者等への訪問指導、心の電話相談、精神保健福祉の普及啓発。
愛媛県	保健・医療	重度心身障害者(児)医療費公費負担事業(障害福祉課)	昭和49年度	1,630,268	身体障害者:手帳1～2級、知的障害者(児):IQ35以下、重複障害者(児):身体障害者手帳3～6級でIQ50以下を対象。補助率1/2(中核市1/8)。補助金交付先:市町村。
愛媛県	保健・医療	先天性代謝異常等対策費(健康増進課)	昭和52年度	42,756	県内出生の新生児を対象にマススクリーニング検査を実施することにより、先天性代謝異常等の早期発見に努めて心身障害児の発生を予防する。
愛媛県	保健・医療	心身障害児(者)歯科巡回診療事業(障害福祉課)	昭和55年度	5,849	心身障害児(者)に対する歯科巡回診療等の実施(愛媛県歯科医師会に委託)。
愛媛県	保健・医療	認知症医療体制整備推進事業(健康増進課)	平成25年度	2,913	地域医療再生計画に基づき、県内7か所の認知症疾患医療センターの人材育成及び機能の充実強化を図る。(H25.9補正:地域医療再生基金を充当)
高知県	保健・医療	発達障害専門医留学費(障害保健福祉課)	平成24年度	1,456	不足している発達障害の診断ができる医師を確保するため、療育福祉センターに勤務する医師に留学の機会を与え、発達障害に関する専門的な技術を身につけさせることで、発達障害児・者に対する支援体制の充実を図る。
高知県	保健・医療	臓器移植対策事業費補助事業(医療薬務課)	昭和63年度	7,150	県下の臓器移植の推進を図るため、高知県腎バンク協会の行う事業に対し、補助を行う。
高知県	保健・医療	重度心身障害児・者医療費助成事業(障害保健福祉課)	昭和49年度	1,036,439	重度心身障害児・者の医療費の一部を助成し、障害者福祉の向上と増進を図る。
高知県	保健・医療	重度心身障害児・者歯科診療事業費補助金(障害保健福祉課)	昭和54年度	14,240	一般の歯科医院等では診療の困難な重度心身障害児・者に対して、特別の人員構成で障害特性に配慮した診療技術・口腔衛生の観点から歯科診療を行っている者に補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
福岡県	保健・医療	重度障害児(者)医療費支給制度(福祉労働部障害者福祉課)	昭和49年度	2,870,152	重度障害者の保健の向上及び福祉の増進を図るため、重度心身障害者が必要とする医療を容易に受けることができるように医療費のうち患者負担分を公費で負担し、同制度を県単独で実施する。
福岡県	保健・医療	先天性代謝異常等検査(保健医療介護部健康増進課)	平成13年度	78,064	知的障害者等の心身障害の発生を予防するため、新生児の血液による検査を行う。
福岡県	保健・医療	3歳児精神発達精密検診事後指導(福祉労働部児童家庭課)	昭和61年度	530	心身障害児の早期発見・早期治療の趣旨に基づき、心身発達面に障害のある3歳児に対し、児童相談所において、必要な事後指導を行う。
福岡県	保健・医療	特殊歯科保健医療推進事業(保健医療介護部医療指導課)	平成9年度	1,020	在宅の心身障害者(児)の歯科保健医療を確保するために、保健所において、歯科健康診査を年2回実施し治療等の必要性を把握するとともに、治療上の対応可能な歯科治療機関を紹介するなどして心身障害者(児)の口腔内状況の改善を図る。
福岡県	保健・医療	乳幼児発達診査事業(保健医療介護部健康増進課)	平成8年度	3,708	障害児には該当しないが、将来、精神・運動発達面等において障害を招くおそれがある乳幼児に対して早期発見等のための診察・療育支援を行う。
福岡県	保健・医療	精神障害者社会復帰促進事業(地域定着推進)(保健医療介護部健康増進課こころの健康づくり推進室)	平成25年度	897	精神障害者の病状悪化時の対応方策のプランを作成し、これを関係者で共有し、早期に医療機関につなぐ仕組みを構築する。
福岡県	保健・医療	精神障害者訪問指導体制強化事業(保健医療介護部健康増進課こころの健康づくり推進室)	平成25年度	1,491	保健師の訪問指導に、必要に応じて精神科医が同行し専門的見地から助言を行う。
佐賀県	保健・医療	重度心身障害者医療助成費補助(障害福祉課)	昭和50年度	880,716	重度心身障害者の医療費等の自己負担額を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図る。
長崎県	保健・医療	母子保健専門強化事業(こども家庭課)	昭和38年度	43,987	先天性代謝異常等の早期発見のため、新生児の血液検査を実施。
長崎県	保健・医療	5歳児発達支援推進事業(こども家庭課)	平成21年度	655	発達障害を早期に発見し、必要な支援を行うことを目的として5歳児健診相談会を行う市町に対する補助を実施。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
長崎県	保健・医療	障害者歯科診療事業(国保・健康増進課)	昭和60年度	20,026	一般歯科医療施設での治療が困難な場合が多い障害者の歯科診療について、口腔保健センターを拠点とした障害者歯科診療及び歯科診療車による巡回診療を実施。
長崎県	保健・医療	地域リハビリテーション支援体制整備事業(障害福祉課)	平成10年度	20,959	高齢者や障害のある人が、住み慣れた地域において、生き生きとした生活を送ることができるよう、様々な状態に応じたリハビリテーション事業が、適切かつ円滑に提供される体制の整備を図るとともに、保健・医療・福祉のネットワークづくりを推進。
長崎県	保健・医療	ながさき医療機関情報システム(医療政策課)	平成21年度	6,222	患者が病院・診療所・助産所を適切に選択するのに役立てるため、医療機関に対し医療機能に関する一定の情報について、平成19年度以降、県へ報告が義務づけられたことに伴い、県が情報を集約して県のホームページにわかりやすく県内医療機関の所在地・診療科目・診療時間・交通アクセス等の医療機能情報を公表する仕組みを創設。
長崎県	保健・医療	自殺総合対策事業(障害福祉課)	平成19年度	65,085	「長崎県自殺総合対策5カ年計画」に基づき、民間団体を含む関係機関や団体等がそれぞれに役割を担い、連携協力して総合的な自殺対策を推進。
長崎県	保健・医療	福祉人材センター運営委託事業(福祉保健課)	平成5年度	26,438	長崎県福祉人材研修センターにおいて研修会や講習会を実施するとともに、若い人材の福祉分野への参入を推進するため、介護福祉士の修学資金貸与制度を設け、社会福祉に関する質の高い人材を確保。
長崎県	保健・医療	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(福祉保健課)	昭和36年度	500,160	各施設、関係団体等と連携し、体系的・計画的に研修を実施するとともに、看護師修学資金貸与制度を設け、保健・医療関係の人材育成、確保に努める。
長崎県	保健・医療	離島における医師確保対策事業(医療人材対策室)	昭和45年度	221,661	離島の医療機関に勤務する医師を積極的に養成し、確保。
熊本県	保健・医療	重度心身障がい者医療費助成事業(障がい者支援課)	昭和48年度	1,619,036	重度心身障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助を行う。(対象者:身障手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神手帳1級、福祉手当受給相当者)
大分県	保健・医療	重度心身障がい者医療費給付事業(福祉保健部障害福祉課)	昭和50年度	1,062,688	重度心身障がい者の医療費の助成を行う市町村に対してその経費の一部を補助する。
宮崎県	保健・医療	重度障がい者(児)医療費公費負担事業(障害福祉課)	昭和50年度	1,133,363	重度の障がい児・者に対し、医療費の一部を助成することにより、保健の向上、福祉の増進を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
宮崎県	保健・医療	新生児等スクリーニング検査事業(健康増進課)	昭和52年度	37,182	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障がいなどの症状を来すので、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療と相まって障がいを予防する
宮崎県	保健・医療	障がい児者等歯科保健ネットワーク事業(健康増進課)	平成18年度	4,945	障がい児者等が安心して歯科保健医療サービスを受けることができるよう、県内唯一の障がい児者専門診療施設である宮崎歯科福祉センターの運営補助や、協力歯科医師等の養成による各地域におけるフォロー体制の整備を行い、ネットワークの構築を図る
宮崎県	保健・医療	新生児聴覚検査・療育ネットワーク構築事業(健康増進課)	平成20年度	1,820	新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がいの早期発見・治療に寄与するとともに医療・療育体制の整備を行う
鹿児島県	保健・医療	先天性代謝異常等検査(子ども福祉課)	昭和52年度	56,237	放置しておくとか知的障害などの症状をきたす恐れのある先天性代謝異常について、新生児の血液検査を行い、異常等を早期に発見し、適切な治療措置を講ずることにより、障害の発症を未然に防止する
鹿児島県	保健・医療	ハイリスク母子保健対策事業(子ども福祉課)	昭和26年度(一部 平成8年度)	1,056	ハイリスク母子保健(長期療養児、妊産婦、未熟児及び心身障害児等)訪問指導及びハイリスク母子保健訪問指導者研修会の実施
鹿児島県	保健・医療	健やか育児サポート事業(子ども福祉課)	平成15年度	1,508	健康診査等で発見された虐待もしくは虐待傾向のある母親等がその経験や悩みを語り合うことで、ストレスや育児不安の軽減を図り、児童虐待の発生を予防する
鹿児島県	保健・医療	乳幼児発達相談指導事業(子ども福祉課)	平成8年度	1,014	乳幼児健康診査や育児相談時に発見された要経過観察児に対し、児の健全な促進を図るための発達相談及び発達訓練等を行う
鹿児島県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業(障害福祉課)	昭和49年	2,320,613	重度心身障害者の健康の保持増進を図るため、障害者の医療に要した費用の自己負担分に対し、市町村が助成する経費の一部を助成する
鹿児島県	保健・医療	障害者等歯科診療所運営事業(保健医療福祉課)	昭和53年度	5,117	障害者(児)及び休日における県民の歯科診療ニーズに対応した医療提供体制を確保するため、県歯科医師会(口腔保健センター)に委託して歯科診療所の運営を行う。
鹿児島県	保健・医療	障害者等歯科診療普及事業(保健医療福祉課)	平成13年度	1,861	県が県歯科医師会に委託して、歯科巡回診療車で施設を巡回し、障害者(児)及び難病患者を対象に歯科検診・診療を実施するとともに、地元歯科医師等への研修や施設職員等への口腔ケアの指導等を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
沖縄県	保健・医療	精神保健福祉センター事業(デイケア)(障害保健福祉課)	昭和51年度	1,596	回復途上にある精神障害者に、生活指導及び作業指導を行い、円滑な自立及び社会参加の促進を図る
沖縄県	保健・医療	通院患者リハビリテーション事業(障害保健福祉課)	昭和57年度	12,354	回復途上にある精神障害者を一定期間事業所へ通わせ、社会復帰適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、社会復帰を図る
沖縄県	保健・医療	重度障害児(者)医療費助成事業(障害保健福祉課)	平成3年度	1,104,918	心身に重度の障害を有する者又は児童が医療保険により医療をうけた場合の自己負担金を公費で負担することにより、障害児(者)が必要な医療を容易に受けられるようにする
沖縄県	保健・医療	障害児(者)歯科治療事業(障害保健福祉課)	昭和56年度	9,025	一般の歯科診療所での治療が困難な心身障害児(者)を対象に、全身麻酔下歯科治療等を実施し、障害児(者)の歯科医療体制の充実を図る
沖縄県	保健・医療	先天性代謝異常検査(健康増進課)	昭和52年度	40,713	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障害などの症状を来すため、新生児について血液によるマススクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、早期治療を促すことで障害の発現を防止する。
沖縄県	保健・医療	都道府県臓器移植連絡調整者設置事業(業務疾病対策課)	平成11年	3,100	県民及び関係医療機関に対して臓器移植に関する普及啓発を行い、臓器提供発生時には関係機関と連携しながら、円滑な移植の実施を図る
仙台市	保健・医療	心身障害者医療費助成事業(障害企画課)	昭和48年度	1,754,129	心身障害者の保険診療の自己負担相当額を助成している 宮城県補助金による部分と、仙台市単独で上乗せしている部分がある
さいたま市	保健・医療	地域精神保健訪問事業(精神保健課)	平成14年度	550	精神保健に関する専門相談を訪問・面接・相談等により実施
さいたま市	保健・医療	精神科医療適正化事業(精神保健課)	平成14年度	1,899	精神保健福祉法に基づき、人権擁護及び適切な医療の確保のため、精神科病院の管理者等に法定書類(措置入院者の定期病状報告書、医療保護入院者の入院届(1項)及び医療保護入院者の定期病状報告書)の提出を求め、確認を行なう。提出件数に応じて補助金を支払う
千葉市	保健・医療	精神障害者入院医療費助成(障害者自立支援課)	昭和58年度	10,439	精神障害者が、精神障害の医療を受けるために入院した場合に、本人負担額の1/2を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
千葉市	保健・医療	心身障害者(児)医療費助成事業(障害者自立支援課)	昭和48年度	875,079	重度の障害者(児)に対し医療費の一部を助成する。
千葉市	保健・医療	老人医療一部負担金助成事業(障害者自立支援課)	昭和57年度	452,609	重度の障害者に対し医療費の一部を助成する。
千葉市	保健・医療	精神科救急医療システム事業(障害者自立支援課)	平成8年度	13,824	休日・夜間における精神疾患の急激な発症や精神症状の急変に対応するため、24時間の相談に応じるとともに必要な医療施設を確保する県システムへの応分負担。
横浜市	保健・医療	精神保健福祉対策事業(実地指導・審査部分)(健康福祉局障害企画課)	平成8年度	643	入院患者に対して実地に診察を行い、入院の要否を審査する入院患者実地審査と、精神科病院の運営状況や患者の処遇について実地に調査・指導を行う精神科病院実地指導を実施する
横浜市	保健・医療	精神障害者入院医療援護金助成事業(健康福祉局障害福祉課)	平成8年度	168,801	適正医療の普及や精神障害者の福祉の増進を図るため、精神科病院等に入院している精神障害者に対し、その医療費の一部を助成する。
横浜市	保健・医療	肺炎球菌ワクチン接種助成事業(健康福祉局障害福祉課)	平成22年度	7,449	内部機能障害1級所持者に対し、肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成する。
横浜市	保健・医療	身体合併症転院事業(こころの健康相談センター)	平成19年度	4,019	身体合併症を発症した精神科病院入院患者を治療するための転院調整と病床確保をおこなう。
横浜市	保健・医療	メディカルショートステイシステム事業(こども青少年局障害児福祉保健課)	平成24年度	28,510	常時医学的管理が必要な重症心身障害児者が、介護者の事情により一時的に在宅生活が困難になった場合に、協力医療機関で受入れを実施
横浜市	保健・医療	学齢障害児支援事業(学齢後期)(こども青少年局障害児福祉保健課)	平成13年度	102,274	障害のある児童が成人期を迎えたときに円滑に自立生活に移行することができるよう、学齢後期(概ね中学校期以降)の障害児を対象とした専門機関による相談、診療の場を確保し、発達障害に起因する諸問題の解決に向けた支援を実施する
川崎市	保健・医療	精神障害者医療保護入院等医療費援護事業(精神保健課)	平成8年度	38,215	精神保健及び精神保健福祉に関する法律に基づき入院している精神障害者に対し、その医療費の一部を扶助することにより、負担の軽減と適正な医療に確保を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
川崎市	保健・医療	心身障害児(者)歯科治療事業(障害福祉課)	昭和59年度	—	一般歯科医院での治療が困難な重度心身障害児(者)の歯科治療・予防指導を行うための補助を行う
川崎市	保健・医療	重度障害者医療費助成事業(障害福祉課)	昭和48年度	—	重度の身体障害者及び知的障害者に対し医療費の一部を助成する
川崎市	保健・医療	重度障害者訪問看護等支援サービス事業(障害福祉課)	平成12年度	9,127	長時間の医療的管理を日常的に必要とする重度障害者に対し、訪問看護サービス等の支援を行う。
相模原市	保健・医療	障害者歯科診療事業(地域医療課)	昭和60年度	60,929	口腔保健センターで、障害者歯科診療事業を行う
相模原市	保健・医療	重度障害者医療費助成(地域医療課)	昭和48年度	2,259,914	重度障害者に対する医療費(保険診療の自己負担分)の助成を行う
相模原市	保健・医療	障害者地域作業所等健康診査事業(障害政策課)	平成5年度	132	地域作業所等の利用者及び職員が健康診査の受診に要する費用を補助する
相模原市	保健・医療	津久井地区障害児者歯科健診事業(障害政策課)	平成20年度	—	津久井地域の作業所等において、利用者に対する歯科健診及び歯の健康教育を実施
相模原市	保健・医療	精神科病院入院援護事業(精神保健福祉課)	平成22年度	12,621	適正医療の普及や精神障害者の福祉の増進を図るため、精神科病院等に入院している精神障害者に対し、その医療費の一部を支給する
相模原市	保健・医療	医療相談事業(陽光園)	平成6年	5,430	小児科・小児神経科・整形外科・精神科の専門医により、療育、訓練、地域支援における医学的側面からの助言を行う。また、支援している職員に対する助言も行う
相模原市	保健・医療	特別歯科相談事業(健康企画課)	平成12年度	—	心身に障害を有する等のために通常の健診・相談等を受けることが困難な乳幼児及びその家族が、歯科疾患の予防と早期発見及び適切な口腔管理方法等を理解し、実践できるよう助言を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
相模原市	保健・医療	在宅重症心身障害児者支援事業(児童相談所)	平成22年度	776	家庭において療育生活を営む重症心身障害児者及びその保護者等に対し、重症心身障害児施設及び医師の協力を得て、療育に関する専門的な支援を行うことにより、地域社会で生活する重症児とその家庭の福祉の増進を図る
相模原市	保健・医療	重症心身障害児者訪問看護支援事業(障害福祉サービス課)	平成23年度	7,017	在宅の重症心身障害児者のうち、長時間の医療的管理を必要とするものに対し、医療サービスで実施する訪問看護に連続して福祉サービスによる訪問看護を実施。また、対象者の理解や在宅生活を支える仕組み等の講義と実習を組み合わせた在宅重症心身障害児者看護研修事業を実施
相模原市	保健・医療	難病患者一時入院事業(疾病対策課)	平成22年度	11,250	難病患者の家族等介護者の休息や疾病等でその介護を受けることが困難と認める場合、患者が一時的に病院に入院する
相模原市	保健・医療	こころの電話相談事業(精神保健福祉センター)	平成23年度	3,191	こころの健康に関する悩みを持つ市民に対して、気軽に相談できるように夜間の相談窓口を(週6日)設けて対応
新潟市	保健・医療	老人精神保健福祉相談費(こころの健康センター)	昭和59年	95	老年期における精神疾患(認知症、老人性うつ病等)に関する普及啓発とともに、個別の相談、訪問指導等を実施し、地域での自立生活を促進する。
新潟市	保健・医療	難病患者等夜間看護サービス事業(保健管理課)	平成9年度	1,263	在宅で寝たきりの難病患者と家族の生活の質を高め、より良い在宅療養生活を支援するため、在宅寝たきりの人工呼吸器装着及び気管切開の難病患者に対して夜間の訪問看護を実施した訪問看護ステーションに対し、補助金を交付する。
新潟市	保健・医療	車いす身体障がい者健康診査事業(障がい福祉課)	平成15年度	2,211	褥瘡、変形、膀胱機能障がい等の二次障がいの予防のため、車いすを常時使用する在宅の身体障がい者を対象に、委託医療機関での健康診査を全額公費負担で実施する。
新潟市	保健・医療	こころの健康推進事業(こころの健康センター)	平成17年度	1,441	臨床心理士等によるうつ・ストレス相談や、うつ・ストレスに関するメンタルヘルスセミナー、関係職員研修、市民への意識調査、普及啓発等を行い、市民のこころの健康の増進を図り、自殺の予防を目指す。
静岡市	保健・医療	精神保健福祉相談(精神保健福祉課)	平成17年度	269	医師による精神保健福祉相談を月1回3人程度行っている。
静岡市	保健・医療	聴力2次検診(健康づくり推進課)	平成12年度	376,800	1歳6か月児健診等で聴力の精密検診を必要とされる児に対し、専門家による診察、検査等で早期難聴児を発見し指導や治療に結びつける。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
静岡市	保健・医療	発達支援健診(健康づくり推進課)	平成17年度	412,800	乳幼児健診等で心身に何らかの異常の疑いがある児に対して専門医観察により児の発達確認し、児や親の支援をする。
静岡市	保健・医療	総合発達相談(健康づくり推進課)	平成19年度	510,400	自閉症、情緒障がい児、軽度発達障がい児等の心配がある子どもに対し小児精神科の医師または言語聴覚士が相談を行う。
静岡市	保健・医療	保健福祉センター相談業務の充実(健康づくり推進課)	—	—	保健・福祉に係る総合相談を受けるとともに、必要に応じて他機関と連携を図り支援を行う(対象者に障がい者を含む)。
静岡市	保健・医療	寝たきり者訪問歯科診療支援事業(健康づくり推進課)	平成8年度	28,500	在宅寝たきり高齢者に対する訪問歯科診療を支援し、寝たきり者の健康維持と介護者の負担軽減を図る(委託事業)。
静岡市	保健・医療	精神障害者入院医療費助成(保健所精神保健福祉課)	昭和55年度	47,770	精神科病院に1ヶ月を超える入院をした精神障がい者に医療費の一部を助成する。
静岡市	保健・医療	保健所における精神保健福祉相談の充実(精神保健福祉課)	—	807	精神科医による精神保健福祉相談や相談員による酒害相談、保健所における随時相談を実施する。
静岡市	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業(障害者福祉課)	昭和48年度	1,266,415	重度の障がいのある人が疾病等により医療機関等で治療した場合に、保険診療に係る自己負担分及び訪問看護基本料を助成する。
静岡市	保健・医療	医薬分業推進事業(生活衛生課)	平成11年度	881	静岡市薬剤師会への相談事業補助金の交付
静岡市	保健・医療	静岡市難病患者介護家族リフレッシュ事業(保健予防課)	平成15年度	1,820	在宅で人工呼吸器を使用する難病患者等の介護家族が滞在型の訪問看護を利用した場合、その費用の一部を補助し、介護家族の負担の軽減及び介護力の回復を図る。
浜松市	保健・医療	重度障害者医療事業(障害保健福祉課)	昭和49年度	1,739,973	障がいのある人が病院などで受診した場合の医療費(保険診療に伴う自己負担分)を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
浜松市	保健・医療	精神障害者入院医療費助成事業(障害保健福祉課)	昭和63年度	78,796	入院治療を必要とする精神障害者の療養を促進し、その費用の経済的負担の軽減を目的として、精神障害者(1か月以上の入院)に対し、月額1万円を限度として医療費を助成する。
名古屋市	保健・医療	総合リハビリテーションセンターの運営(障害企画課)	平成元年度	2,731,637	身体障害者の相談から医療・訓練指導を経て社会復帰にいたるまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供
名古屋市	保健・医療	地域療育センターの運営(子ども福祉課)	平成5年度	917,941	障害のある児童及びその疑いのある児童又はその保護者に対し、相談、指導、検査、判定、医療の提供及び療育訓練を行うことにより、障害の早期発見及びその軽減を図る。
大阪市	保健・医療	でかけるチーム相談事業(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成12年度	679	精神科医師、精神保健福祉相談員、臨床心理職員等がチームで各保健福祉センター等へ出向き、課題となっている対応困難ケースの解決にむけ、相談事業を行う
大阪市	保健・医療	乳幼児発達相談体制の強化事業(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成25年度	65,482	乳幼児の発達障がいなど早期発見及び早期支援のため、臨床心理士等を配置し、各区の実情や特性に即して事業内容を決定し、相談体制を強化する。
堺市	保健・医療	重症障害者医療機関短期入所事業(障害者支援課)	平成8年度	252	在宅で常時の医療的ケアを必要とする重症障害者が、家庭において一時的に介護を受けることが困難になった場合に、医療機関に短期入所することにより、障害者及びその家族の福祉の増進を図る。
堺市	保健・医療	重度障害者歯科診療施設整備事業(障害者支援課)	平成19年度	137,084	一般の歯科診療所での治療が困難な障害者に対して、歯科疾患に関する治療、相談等を実施する歯科診療施設の運営を補助する。
堺市	保健・医療	重度障害者医療ケア支援事業(障害者支援課)	平成15年度	2,436	常時家族の看護が必要な重症障害者(児)のいる家庭に対し、家族の看護の負担を軽減し、その福祉の増進を図るため、医療的ケアを行う看護師を派遣する。
神戸市	保健・医療	昼間一時保護事業【再掲】(保健福祉局障害者支援課)	平成5年度	17,060	障害児(者)の保護者又は家族が、冠婚葬祭、疾病等の理由により一時的に介護できない場合に在宅障害者福祉センターで保護し、障害児(者)・介護を行う者の福祉の向上を図る。
岡山市	保健・医療	心身障害者医療費助成事業(医療助成課)	昭和47年度	1,207,757	心身障害者(児)に対し、必要とする医療が容易に受けられるようにするため、医療費の自己負担額の一部を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
広島市	保健・医療	精神障害者通院医療促進事業(健康福祉局精神保健福祉課)	平成8年度	474,309	精神障害者が適正な医療を受けられるよう自立支援医療(精神通院医療)の支給認定を受けている人の自立支援医療適用後の自己負担分を補助する。
広島市	保健・医療	心身障害児(者)歯科診療事業(健康福祉局保健医療課)	昭和54年度	1,454	心身障害児(者)の歯科保健医療を確保するため、一般社団法人広島県歯科医師会がこの事業を実施し、市と県で補助金を交付している。
広島市	保健・医療	重度心身障害者療養援護金支給(健康福祉局保険年金課)	平成7年度	90,015	重度心身障害者医療費補助制度の対象者が、15日以上継続して入院した場合に支給する。支給額は、平成25年9月入院分まで月額10,000円、平成25年10月入院分から月額5,000円とする。
広島市	保健・医療	重度心身障害者介護保険利用負担助成(健康福祉局保険年金課)	平成12年度	308,305	重度心身障害者医療費補助の対象者に対し、保健の向上と福祉の増進を図るため、介護保険の医療系サービスに要する利用者負担を助成する。
福岡市	保健・医療	重度障がい者医療費助成事業(医療年金課)	昭和49年度	3,674,764	重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担相当額を助成(入院時の食事療養及び生活療養に係る標準負担額を除く。)
熊本市	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業(障がい保健福祉課)	昭和48年度	1,245,415	重度心身障がい者の医療費の一部を助成することにより、その健康の保持に寄与することを目的とする。 (対象者:身障手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神手帳1級、福祉手当受給相当者)
熊本市	保健・医療	障がい児及び発達に不安のある児のむし歯予防事業(健康づくり推進課)	平成18年度	-	障がい児及び発達に不安のある児のむし歯予防と食べる、話すなどの口腔機能の発達を促すことを目的として、フッ化物塗布や口腔衛生指導を実施